別紙様式第十

根拠法規：外国為替に関する省令
主務官庁：財　務　省

本邦にある事務所と外国にある事務所との間の資金の授受許可申請書

財　務　大　臣　殿

（日本銀行経由）

申請年月日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請者：

名　称　及　び
代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

国　　籍＿＿＿　居住者／非居住者（該当分に○）

住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

職業又は業種＿＿＿＿＿＿　担当者／電　話＿＿＿＿＿＿

下記のとおり申請します。

1　許可を受ける義務が課された法律上の根拠（該当する条項すべてに○）		外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)第21条第1項
		同　法　第21条第2項
		同　法　第22条第1項
2取引の相手方	(1)　氏名又は名称	
	(2)　国　籍	
	(3)　住所又は所在地	
	(4)　職業又は業種	

3　資金の授受の金額	6　資金の授受を行おうとする理由
4　資金の授受の時期	
5　資金の授受の別(該当分に○) イ　支払 ロ　支払の受領	7　その他の事項

上記申請は、

記名押印＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

許可年月日	
許可番号	
許可の有効期間	

（日本産業規格A4）

（裏面）

（記入要領）

1　「1　許可を受ける義務が課された法律上の根拠」欄には、許可を受ける義務が課された資金の授受の根拠規定として該当する条項に〇印を付すこと。

　なお、二以上の規定に基づき許可を受ける義務が課された資金の授受について許可の申請を行う場合には、該当する条項すべてに〇印を付すこと。

2　「2　取引の相手方」欄中「(3)　住所又は所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。

3　「6　資金の授受を行おうとする理由」欄には、その理由を簡潔に記入し、詳細について説明する必要がある場合には、別紙として理由書又は説明書を添付すること。

4　外国為替及び外国貿易法第22条第1項の規定に基づき許可を受ける義務が課された取引に係る許可の申請を行う場合には、「7　その他の事項」欄に、当該取引を指定した通知の番号及び通知年月日を記入すること。

5　上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格A4の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

6　本申請書は、日本語により作成すること。

銀行等、資金移動業者又は電子決済手段等取引業者等の記入欄

為替取引又は電子決済手段等の移転等を行つた年月日	金　　額	銀行等、資金移動業者又は電子決済手段等取引業者等確認欄